

アルゼンチンの活況

活況のアルゼンチン

— The Capital of Cool —

昨年末、ブエノス・アイレスを2年ぶりに訪れたが、街の活況に目を見張った。消費は旺盛。住宅やホテル等の建設ラッシュも見られる。また、ペソ安のおかげで相対的に物価が割安になり、近隣のブラジルやチリなど南米の国々、北米、欧州等から観光客が大挙して押し寄せている。先頃のニューズウィーク誌（1月24日付、日本版）は、ブエノス・アイレスを“The Capital of Cool”と表現し、曰く「ブエノスアイレスが世界的な芸術の都に変身中。押し寄せる外国人を起爆剤にクールな魅力を振りまく」とし、観光客はもちろん、北米や欧州の芸術家たちがブエノスアイレスに集まり、新たな文化の拠点となりつつある様子をレポートしている。もともとイタリアやスペイン系の移民中心の、生活環境の豊かな国だけあって、タンゴはもとより、様々な芸術分野で豊かな才能を輩出してきた歴史と環境があり、今も芸術家を引き寄せるのはよく理解できる。

予想を超える経済成長の持続

アルゼンチンは2001年末に破綻したが、2003年より反転し、以降毎年8~9%の成長を続けている。もともと肥沃な土地、石油等も含め様々な資源に恵まれた国で、農産物、資源輸出等の伸びが目覚ましいが、変動相場制移行後、製造業分野では90年代に進出した世界の主要自動車メーカーによる輸出も増加している。また輸入代替産業も好調。

この回復については、破綻まで続いた不景気により、アウトプット・ギャップが蓄積し、生産余力も十分あったため、ひとたび回復軌道に乗れば急速な成長を実現するとの予測はあった。しかし、大方の関係者は、需給ギャップの縮小と共に経済は減速すると見ていた。つまり、いずれ供給能力が不足するが、新たな設備投資を行うには国内の

金融機能が麻痺している（破綻により銀行に大幅な損失発生）。外国投資家による支援も、投資環境への信頼の欠如（政府の公共料金凍結、アルゼンチン国債の大幅な元本削減等が理由）で期待できない、というのが大きな理由となっていた。

しかし、その後の展開は多くの識者の予想を上回った。05年の半ばにGDPは経済破綻前の水準に戻った後も、成長は続き、06年の成長率は8%後半、今年07年は7%台というのが大方の見方である。国際機関の関係者も「これだけ長い期間、高成長が続くとは思わなかった」「外国投資家との関係改善等がないと成長は長続きしないと2年以上前から言ってきたが、いまだに成長が続いている」として予想外だったことを認めている。

高成長の持続を支える要因

上述のとおり、成長の制約要因としては供給能力の限界が指摘されてきたが、設備稼働率を見ると、03年~04年にかけて上昇しているが、その後は70%後半を維持している。これは、この期間に設備投資が行われていたことを示す。実際、今回出張で、多くの企業が設備投資してきたことが確認された。ただ、その資金が多くの場合、自己資金、あるいは外資系企業の場合は親会社からの資金調達によっている。成長の障害となると見られた金融機能麻痺はあってもミクロ・レベルでかなり解決されていた。

問題点 — インフレとエネルギー

しかし、これだけのスピードでの成長が続くとさすがに経済に圧力がかかり、問題が現れている。

(1) インフレ

05年末は、前年比12.3%のインフレを記録した。政府は、06年はインフレを一桁に抑えるとの目標を掲げ、最終的には9.8%でこれを達成した。その手段は、一般的にとられる利上げ等による景気の減速ではなく、個別の業界や企業に価格

凍結を求めるものであった。また牛肉の輸出制限、賃金上げのキャップの導入といった措置も取っている。

(2) エネルギー

経済破綻後、政府は電力等の公共料金を凍結した。このため公共事業では、料金が凍結されて収益改善の見通しが立たなくなり、投資を行うことは困難になった。特に発電のような大規模投資が必要なものはなおさらである。この結果、電力不足により散発的な停電が起き始めている。これに対応するため、政府は新しい発電所の建設を急いでいる。昨年は、独シーメンスに火力発電所案件を発注し08年の稼動を目指している。他にも原子力発電所建設、水力発電所による対応も進めている。ただ、間に合わない事態も想定され、政府は各企業に自家発電設備を備えるよう呼びかけ、企業側も自衛に努めている。実際、貿易統計を見ても、こここのところ発電機器の輸入が増えている。

もし電力不足で停電が頻発するようになったら、どの程度影響するかについては、エコノミストで見方が分かれている。「ピーク時に不足が生じるだけであり、各企業も自衛策を講じており、あまり影響はなからう」というものから「経済活動に大きく影響する。市民生活に影響し政治的にマイナスになる」という見方もある。

ビジネス環境 — 企業の対応

政府の対応（価格統制、エネルギー不足）はビジネス環境に適うとはいい難く、企業側に不満が生じているが、他方でしたたかで柔軟な対応も見られる。

(1) 価格統制への対応

企業によっては製品の仕様を下げて実質的な値上げを行っている（機械、自動車、他）。あるいは、企業側は価格凍結に応じる一方で、労働者の賃上げ要求を政府に抑えてもらい助かっている面はある。そもそも、大多数の企業は高収益を上げており、価格統制があってもこれを吸収できる所が多い。

(2) 投資

今後の投資については企業により姿勢に違いが

見られる。将来に不安定要因があるのは否めない（エネルギー不足、最近増え始めた労働組合のスト等）が、鉱山開発、農業、観光等、この国ならではの魅力的な投資案件も多い。企業関係者は、政府の政策の問題点を指摘しつつも、同時に投資を計画している所も多い。実際、キルチネル政権に対しては、少なくともビジネスを阻害するようなことはしない大統領である、チャベスとは違うということで、一定の評価を与えている企業が実は結構多い。その意味でマイクロ・レベルではそれなりの評価がなされている。

リスク

しかしマクロ的に見ると、政府は成長重視・雇用拡大のためにかなり無理をしているのは否めない。当面、最も懸念されるのはエネルギーである。またインフレについては、直接統制は短期的に有効でも中長期的に困難が多いことは過去の例が示している。今は企業も高収益をあげているからコストは吸収できているが、景気後退期には、様相が変わる。今後について、楽観的な見方もある一方で、今年10月に大統領選があり、07年一杯はこのままの状態が続くだろうが、2008年以降は不透明という意見も多い。

おわりに

— 政治的背景 —

最近では賃上げや待遇改善を求めて労働組合のストライキが多発している。また、誘拐、強盗その他の犯罪が増加している。一般国民の間では、これに対応出来ず、むしろ汚職や不正が疑われている警察、司法、政治家に対する不満は強く、中流市民を中心に治安改善を求めての大規模集会がしばしば開催されている。これは長い歴史的な問題であり、現政権もこうした負の遺産を継承している。現政権政治基盤には経済問題以外にも不安定要因がある点は留意しておく必要があると思われる。

(フリオ・ダニエル・ドミンゲス)